

決算のあらまし

令和4年度 各会計決算のあらまし

I 青梅市財政をとりまく状況

1 国の予算と地方財政対策

(1) 国の予算の概要

予算編成の前提となる経済情勢は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響の下にあるが、厳しい状況は徐々に緩和されており、持ち直しの動きがみられる。令和4年度については、経済対策を迅速かつ着実に実施すること等により、GDPは過去最高となることが見込まれる。ただし、引き続き、感染症による内外経済への影響、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れさせるリスクに十分注意するとともに、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。このような経済情勢のもと、令和4年度の国の予算は次のような基本的考え方にもとづき編成された。

ア 新型コロナウイルス感染症への対応に万全を期するとともに、成長と分配の好循環による新しい資本主義の実現に向けて、「予算編成の基本方針」における基本的考え方を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の克服に向け、国民を守る医療体制や検査体制の確保、変異株を含む新たなリスクに対する万全の備えのためのワクチン・治療薬等の研究開発、雇用・事業・生活に対する支援等を推進する。

イ 「コロナ後の新しい社会」を見据え、成長と分配の好循環を実現するため成長戦略、分配戦略などにもとづき予算を重点配分するほか、東日本大震災を始め各地の災害からの復興・創生や防災・減災、国土強靱化等に対応するとともに、現下の国際情勢に的確に対応し、国家の安全保障をしっかりと確保する。

ウ 「経済財政運営と改革の基本方針2021」における「令和4年度予算編成に向けた考え方」にもとづいて、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえつつ、メリハリの効いた予算とする。また、3年度補正予算と4年度当初予算を一体として編成し、単年度主義の弊害是正のため必要に応じ新たに基金を創設する等の措置を講じるほか、EBPMの仕組み等を活用し、適切かつ効果的な支出を推進する。

この結果、一般会計の予算規模は107兆5,964億円、令和3年度当初予算額に対し、0.9パーセントの増となった。

(2) 地方財政対策（通常収支分）

社会保障関係費の増加が見込まれる中、地方団体が、行政サービスを安定的に提供しつつ、地域社会のデジタル化や公共施設の脱炭素化の取組等の推進、消防・防災力の一層の強化などの重要課題に取り組めるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和3年度を上回る額が確保され、主に次のような措置が講じられた。

ア 地方交付税の確保（18兆538億円、前年度比3.5パーセント増）

イ 臨時財政対策債の抑制（1兆7,805億円、前年度比67.5パーセント減）

ウ 地域社会のデジタル化の推進（2,000億円）

エ 公共施設の脱炭素化の取組等の推進（公共施設等適正管理推進事業債5,800億円）

オ 消防・防災力の一層の強化

カ まち・ひと・しごと創生事業費の確保（総額1兆円、前年度同額）

キ 地域社会再生事業費の確保（総額4,200億円、前年度同額）

（決算のあらまし）

2 東京都の予算の概要

令和4年度の東京都の予算は、「都政に課された使命を確実に果たし、次なるステージへと力強く歩みを進めることで、希望ある未来を切り拓いていく予算」と位置づけ、次の点を基本に編成された。

- (1) 「感染症の脅威」など大きな危機を克服するとともに、誰一人取り残すことのない持続可能な都市へと進化する「サステナブル・リカバリー」を実現するため、大胆な発想で果敢に取組を進めていく。
- (2) 社会変革に適応した制度や仕組みへの抜本的な見直しを進めるとともに、事業の見直しを一層強化し施策の新陳代謝を促すことにより、将来にわたる財政の対応力を堅持すること。
- (3) 東京2020大会に向けて磨き上げてきた数々の取組を都市のレガシーへと発展させ、都民の豊かな生活につなげていくこと。

一般会計の予算規模は7兆8,010億円、前年度比5.1パーセントの増、一般歳出については5兆8,407億円、前年度比4.1パーセントの増となった。

なお、市町村に対する主な財政補完措置は、次のとおりである。

- ・市町村総合交付金の総額 588億円（前年度比0.5パーセントの増）

II 青梅市の予算措置経過

1 当初予算の措置状況

(1) 予算編成方針

既存事業の評価により、成果と目標とのギャップを認識し、目標達成に向けた手法の見直しを行うとともに、新型コロナウイルス感染症や進展するデジタル化など、市が直面する様々な課題に対し果敢に対処し、「新たな日常」のもと、誰もが安心して生き生きと暮らせる「活力ある青梅」の実現を目指す予算として、次の項目を基本方針として編成した。

ア 総合長期計画等の推進

「第6次青梅市総合長期計画実施計画」および「青梅市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置づけられた事業については、事業の進捗状況や実施内容を検証し、押し進めるとともに、過去の決算の分析等から歳出抑制に努めること。

イ 重点事業への取組

長期的な視点では、SDGsの理念にもとづいたまちづくりを基本とし、カーボンニュートラル達成への取組、自然災害対策の強化など気候変動への対応、移住・定住の促進、関係人口の創出などの諸課題が山積する中、活力ある未来の青梅を作り出していくため、以下の事業を重点事業として取り組む。

(ア) 第7次総合長期計画の策定

(イ) 圏央道青梅インターチェンジ北側における物流拠点の整備

(ウ) デジタル化の推進による行政運営

(エ) 子育てと学びのしやすいまちづくり

ウ 持続可能な財政運営の確立

常に国や都の政策動向を注視し、新規財源の獲得に努める一方、前例踏襲手法から脱却し、事業の選択・集中・再構築・廃止などあらゆる方向性を模索し具現化する。

また、職員一人ひとりが常にコスト意識を持ち、事務改善を重ね時間外勤務時間の削減を図るなど、限られた経費で最大の効果をあげるため、行政評価を有効に活用する。

(決算のあらまし)

(2) 各会計の当初予算措置状況

一般会計は、総務費、教育費などが減となる一方、民生費、土木費などが増となり、前年度に比べ17億円、3.3パーセント増の534億円となった。

なお、特別・企業会計を含めた各会計の予算措置状況は、「表1」のとおりである。

＜表1＞ 当初予算の状況 (単位：千円、%)

区	分	令和4年度	令和3年度	増減	伸び率
一	般 会 計	53,400,000	51,700,000	1,700,000	3.3
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	14,348,000	14,184,000	164,000	1.2
	後 期 高 齢 者 医 療	3,599,927	3,329,978	269,949	8.1
	介 護 保 険	11,325,068	10,258,113	1,066,955	10.4
	計	29,272,995	27,772,091	1,500,904	5.4
下 水 道 事 業 会 計	収 益	3,979,349	3,950,959	28,390	0.7
	資 本	2,644,159	2,259,871	384,288	17.0
	計	6,623,508	6,210,830	412,678	6.6
モ ー タ ー ボ ー ト 競 走 事 業 会 計	収 益	72,901,297	64,707,780	8,193,517	12.7
	資 本	84,228	74,665	9,563	12.8
	計	72,985,525	64,782,445	8,203,080	12.7
病 院 事 業 会 計	収 益	18,323,165	17,953,825	369,340	2.1
	資 本	6,986,547	1,902,949	5,083,598	267.1
	計	25,309,712	19,856,774	5,452,938	27.5
合	計	187,591,740	170,322,140	17,269,600	10.1

(3) 各会計繰出金の予算措置（「表5」参照）

一般会計から特別・企業会計への繰出金総額は73億5,318万円で、前年度に比べ6.5パーセントの増となった。

(4) 主な使用料等の改定等

ア 国民健康保険税（令和4年4月1日）

平均改定率：6.0パーセントの引上げ

課税限度額：医療分 630,000円→650,000円

支援分 190,000円→200,000円

未就学児にかかる国民健康保険税軽減制度の導入

全ての未就学児の被保険者均等割額を公費により5割軽減

イ 後期高齢者医療保険料（令和4年4月1日）

所得割額：8.72パーセント→9.49パーセント

均等割額：44,100円→46,400円

課税限度額：640,000円→660,000円

2 補正予算の措置状況

当初予算成立後、各会計とも2～11回の補正予算措置を行い、最終予算規模は、「表2」のとおりとなった。

＜表2＞ 補正予算の措置状況

(単位：千円、%、回)

区 分	令 和 4 年 度			令和3年度 最終予算	伸び率	補正 回数	
	当初予算	補正予算	最終予算				
一 般 会 計	53,400,000	8,827,237	62,227,237	61,593,322	1.0	11	
特 別 会 計	国民健康保険	14,348,000	624,448	14,972,448	14,757,238	1.5	3
	後期高齢者医療	3,599,927	97,212	3,697,139	3,260,217	13.4	3
	介 護 保 険	11,325,068	△ 352,941	10,972,127	10,838,860	1.2	4
	計	29,272,995	368,719	29,641,714	28,856,315	2.7	—
下 水 道 事 業 会 計	収 益	3,979,349	△ 10,344	3,969,005	3,960,964	0.2	2
	資 本	2,644,159	△ 446,093	2,198,066	2,055,530	6.9	
	計	6,623,508	△ 456,437	6,167,071	6,016,494	2.5	—
モーターボート 競走事業会計	収 益	72,901,297	4,602,266	77,503,563	82,172,119	△ 5.7	3
	資 本	84,228	15,620	99,848	74,665	33.7	
	計	72,985,525	4,617,886	77,603,411	82,246,784	△ 5.6	—
病院事業会計	収 益	18,323,165	100,118	18,423,283	18,232,420	1.0	4
	資 本	6,986,547	△ 388,473	6,598,074	1,964,560	235.9	
	計	25,309,712	△ 288,355	25,021,357	20,196,980	23.9	—
合 計	187,591,740	13,069,050	200,660,790	198,909,895	0.9	—	

(決算のあらまし)

III 決算概要

1 各会計決算の状況

各会計の決算状況は「表3」のとおりであり、実質収支は、すべての会計で黒字の決算となった。

実質収支を前年度と比較すると、一般会計、後期高齢者医療特別会計および介護保険特別会計において前年度を上回った。

各会計別決算の概要は、「IV会計別予算措置の経過と決算結果の概要」を参照。

＜表3＞ 各会計予算・決算の状況

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	形 式 収 支	翌年度繰越額	実 質 収 支	
一 般 会 計	64,063,395	62,857,034	58,959,941	3,897,093	126,884	3,770,209	
特 別 会 計	国民健康保険	14,972,448	14,333,498	14,209,024	124,474	0	124,474
	後期高齢者医療	3,697,139	3,686,753	3,680,984	5,769	0	5,769
	介 護 保 険	10,972,127	10,651,914	10,459,456	192,458	24	192,434
	計	29,641,714	28,672,165	28,349,464	322,701	24	322,677
合 計	93,705,109	91,529,199	87,309,405	4,219,794	126,908	4,092,886	
下 水 道 事 業 会 計	収益	3,969,005	3,900,203	3,883,600	16,603	0	—
	資本	2,323,781	693,000	1,891,857	△ 1,198,857	187,841	—
	計	6,292,786	4,593,203	5,775,457	△ 1,182,254	187,841	—
モ ー タ ー ボ ー ト 競 走 事 業 会 計	収益	77,503,563	76,126,478	74,008,394	2,118,084	0	—
	資本	99,848	0	90,741	△ 90,741	0	—
	計	77,603,411	76,126,478	74,099,135	2,027,343	0	—
病 院 事 業 会 計	収益	18,423,283	18,727,166	18,003,130	724,036	27,060	—
	資本	6,619,414	5,333,908	6,417,643	△ 1,083,735	0	—
	計	25,042,697	24,061,074	24,420,773	△ 359,699	27,060	—

注1 下水道事業会計の資本的収支の不足額1,198,857千円のうち、前年度同意分で当年度借入債等の131,621千円を除いた1,330,478千円は、損益勘定留保資金等により補てん。

2 モーターボート競走事業会計の資本的収支の不足額90,741千円は、損益勘定留保資金等により補てん。

3 病院事業会計の資本的収支の不足額1,083,735千円は、損益勘定留保資金等により補てん。

2 各会計主要科目別の決算状況

＜表4＞ 令和4年度各会計主要科目別の決算状況

(歳入)

(単位：千円)

会計区分	決算額	決算額の内訳							
		税・保険料	使用料手数料 受益者負担金	国庫支出金 (含交付税等)	都支出金 (含交付金等)	収益事業収入	一般会計 繰入金	市債	その他
一般	62,857,034	19,994,706	1,437,090	20,270,487	12,243,337	モ 2,565,449 輪 30,000	0	1,253,301	5,062,664
国民健康保険	14,333,498	2,636,142	0	4,360	9,700,568	0	1,748,677	0	243,751
後期高齢者医療	3,686,753	1,706,015	0	0	0	0	1,791,386	0	189,352
介護保険	10,651,914	2,468,776	0	2,168,700	1,551,911	0	1,612,907	0	2,849,620
下水道	収益	3,900,203	0	1,968,346	5,555	257	0	1,186,976	739,069
	資本	693,000	0	7,456	90,867	5,247	0	587,800	1,630
モーター ボート 競走	収益	76,126,478	0	0	0	0	0	0	76,126,478
	資本	0	0	0	0	0	0	0	0
病院	収益	18,727,166	0	15,334,322	10,724	2,344,519	0	729,403	308,198
	資本	5,333,908	0	35,144	21,473	0	276,992	4,976,600	23,699
合計	196,309,954	26,805,639	18,747,214	22,585,837	25,867,312	モ 2,565,449 輪 30,000	7,346,341	6,817,701	85,544,461

(歳出)

(単位：千円)

会計区分	決算額	決算額の内訳						その他
		給与費	投資的経費	公債費	積立金	投資・出資金		
一般	58,959,941	7,089,310	3,616,671	3,105,845	2,286,873	272,165	42,589,077	
国民健康保険	14,209,024	156,858	0	0	0	0	14,052,166	
後期高齢者医療	3,680,984	45,502	0	0	0	0	3,635,482	
介護保険	10,459,456	200,421	0	0	15,922	0	10,243,113	
下水道事業	収益	3,883,600	144,220	0	221,521	0	3,517,859	
	資本	1,891,857	75,749	688,826	1,127,282	0	0	
モーターボート 競走事業	収益	74,008,394	216,119	0	0	0	73,792,275	
	資本	90,741	0	90,741	0	0	0	
病院事業	収益	18,003,130	9,082,674	0	62,522	0	8,857,934	
	資本	6,417,643	42,704	5,731,834	640,485	1	2,619	
合計	191,604,770	17,053,557	10,128,072	5,157,655	2,302,796	272,165	156,690,525	

注1 給与費は、特別職、一般職の給与費、共済費の合計額。

2 投資的経費は、事業費支弁人件費を除く。

(参考) 各会計における当該年度分消費税等の納税状況

- ・下水道事業会計 1,037千円
- ・モーターボート競走事業会計 13,351千円
- ・病院事業会計 9,371千円

国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計および介護保険特別会計は免税のため、一般会計は消費税法の規定により申告義務等がない。

(決算のあらまし)

3 特別会計等への繰出金の決算状況

各特別会計への繰出金の決算状況は「表5」のとおりであり、一般会計からの繰出総額は73億4,634万円で、前年度に比べ6億3,249万円、9.4パーセントの増となった。

また、モーターボート競走事業会計から一般会計へ25億6,545万円の繰出しを行った。

＜表5＞ 繰出金の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	伸 び 率	
一般会計繰出金	(7,353,181)	(6,906,818)	(446,363)	(6.5)	
	7,346,341	6,713,847	632,494	9.4	
内	国民健康保険会計	(1,730,093)	(1,641,356)	(88,737)	(5.4)
		1,748,677	1,595,415	153,262	9.6
	後期高齢者医療会計	(1,811,811)	(1,683,126)	(128,685)	(7.6)
		1,791,386	1,590,074	201,312	12.7
	介護保険会計	(1,746,836)	(1,615,507)	(131,329)	(8.1)
		1,612,907	1,572,222	40,685	2.6
訳	下水道事業会計	(1,094,048)	(1,134,709)	(△ 40,661)	(△ 3.6)
		1,186,976	1,093,837	93,139	8.5
病院事業会計	(970,393)	(832,120)	(138,273)	(16.6)	
	1,006,395	862,299	144,096	16.7	
モーターボート競走事業会計繰出金	(1,806,644)	(1,332,500)	(474,144)	(35.6)	
	2,565,449	2,639,875	△ 74,426	△ 2.8	
一 般 会 計	(1,806,644)	(1,332,500)	(474,144)	(35.6)	
	2,565,449	2,639,875	△ 74,426	△ 2.8	

注 各欄上段()内は当初予算額

4 各会計を通じた主な指標等

(1) 市債現在高の状況

令和4年度末における、各会計市債現在高は「表6」のとおりであり、合計で前年度末に比べ20億4,441万円、3.9パーセント増加した。一般会計および下水道事業会計において市債の発行額が償還額を下回ったことにより、前年度末に比べ減少した一方、病院事業会計については、病院施設整備事業債の借入額が増加したことにより、43億3,612万円、88.1パーセントの増加となった。

＜表6＞ 市債現在高の状況

ア 会計別市債現在高

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度		令和4年度末現在高	構成割合
		発行額	償還額		
一般会計	32,451,070	1,253,301	3,005,529	30,698,842	55.9
下水道事業会計	15,526,530	587,800	1,127,282	14,987,048	27.3
病院事業会計	4,922,348	4,976,600	640,485	9,258,463	16.8
合 計	52,899,948	6,817,701	4,773,296	54,944,353	100.0

イ 借入先別市債現在高

(単位：千円)

会計区分	政府資金			地方公共団体 金融機構	東京都	市中 金融機関	その他	合計
	財政融資資金	旧郵貯資金	旧簡保資金					
一般	14,118,400	479,866	146,755	11,613,722	1,632,945	755,060	1,952,094	30,698,842
下水道	10,470,043	0	113,274	4,049,158	295,786	0	58,787	14,987,048
病院	2,693,500	0	0	6,564,963	0	0	0	9,258,463
合計	27,281,943	479,866	260,029	22,227,843	1,928,731	755,060	2,010,881	54,944,353

ウ 利率別市債現在高

(単位：千円)

区分	1.0%以下	2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	4.0%超	合計
一般会計	29,063,384	919,270	716,188	0	0	30,698,842
下水道事業会計	4,782,094	5,335,284	4,456,799	243,082	169,789	14,987,048
病院事業会計	3,552,963	5,132,766	507,028	0	65,706	9,258,463
合計	37,398,441	11,387,320	5,680,015	243,082	235,495	54,944,353

エ 借入先・利率別市債現在高

(単位：千円)

区分	1.0%以下	2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	4.0%超	合計
財政融資資金	15,938,144	6,769,295	4,187,704	210,311	176,489	27,281,943
旧郵貯資金	479,866	0	0	0	0	479,866
旧簡保資金	146,755	0	54,268	0	59,006	260,029
地方公共団体金融機構	17,873,901	3,601,578	719,593	32,771	0	22,227,843
東京都	1,286,196	640,273	2,262	0	0	1,928,731
市中金融機関	37,074	1,798	716,188	0	0	755,060
その他	1,636,505	374,376	0	0	0	2,010,881
合計	37,398,441	11,387,320	5,680,015	243,082	235,495	54,944,353

(2) 公債費の支出状況

各会計における公債費の支出状況は、「表7」のとおりである。

<表7> 公債費の支出状況

(単位：千円)

区分	公債費		一時借入金 利子	その他 事務手数料	合計
	元金	利子			
一般会計	3,005,529	100,316	0	0	3,105,845
下水道事業会計	1,127,282	221,521	0	0	1,348,803
病院事業会計	640,485	69,275	0	0	709,760
合計	4,773,296	391,112	0	0	5,164,408

(決算のあらまし)

(3) 基金現在高の状況

ア 特定目的基金

令和4年度の積立金総額は、財政調整基金および公共施設整備基金等における新規積立てと各基金における運用利子収入により、23億280万円となった。

また、基金取崩しについては、職員退職手当基金等の取崩しを行ったことにより、取崩総額は5億687万円となった。

以上の結果、令和4年度末の基金現在高は135億1,708万円となり、前年度に比べ17億9,593万円、15.3パーセントの増となった。

イ 定額資金運用基金

令和4年度末の基金現在高は、前年度末と同額の2億3,200万円となった。

<表8> 基金現在高の状況

(単位：千円)

基金の名称	3年度末 現在高	4年度積立額			4年度 取崩し額	4年度末 現在高
		新規	運用益	計		
1 財政調整基金	6,006,471	1,436,403	725	1,437,128		7,443,599
2 その他特定目的基金	5,714,675	863,669	2,000	865,669	506,866	6,073,478
(1) 職員退職手当基金	504,067	399,049	226	399,275	409,311	494,031
(2) 国際交流基金	92,574		36	36	400	92,210
(3) 公共施設整備基金	3,483,971	402,833	1,138	403,971		3,887,942
(4) ふれあい福祉基金	368,058	3,000	130	3,130	1,658	369,530
(5) 林業構造改善事業基金	36,274		15	15		36,289
(6) みどりと水のふれあい基金	100,000		40	40	40	100,000
(7) 災害対策基金	45,699		16	16		45,715
(8) 芸術文化奨励基金	3,509		1	1	155	3,355
(9) スポーツ振興基金	38,902	2,730	15	2,745	1,383	40,264
(10) 梅の里再生基金	41,629	5	14	19	2,377	39,271
(11) 森林環境整備等事業基金	47,313	27,063	17	27,080		74,393
(12) 新型コロナウイルス対策助け合い基金	103,376	13,377	40	13,417	42,542	74,251
(13) 吉川英治記念館事業基金	6,082				5,000	1,082
(14) 介護給付費等準備基金	833,002	15,612	311	15,923	44,000	804,925
(15) 医学研究研修奨励基金	10,219		1	1		10,220
特定目的基金合計 A	11,721,146	2,300,072	2,725	2,302,797	506,866	13,517,077
定額資金運用基金 B	232,000					232,000 (176,006)
1 土地基金	200,000					200,000 (165,836)
2 その他	32,000					32,000 (10,170)
基金の総額 (A+B) C	11,953,146	2,300,072	2,725	2,302,797	506,866	13,749,077 (13,693,083)

注 4年度末現在高のうち、「定額資金運用基金Bおよび内訳」、「基金の総額C」欄の()内の数値は、現金の現在高である。

(4) 一般職員数の状況

会計別の一般職員数は、「表9」のとおりである。

現員数については、一般会計において増加、病院事業会計において減少したことにより、全会計の合計は前年度に比べ2人の増となっている。

<表9> 会計別一般職員数の状況

(単位：人)

会計区分別	R4.3.31 現在		4年度中増減		R5.3.31 現在		備 考
	定 数	現員数	定 数	現員数	定 数	現員数	
一 般	833	632	0	6	833	638	
国民健康保険		19		0		19	
後期高齢者医療		6		0		6	
介護保険		21		0		21	
下水道		25		0		25	
モーターボート		17		0		17	
小 計	833	720	0	6	833	726	
病 院	786	777	0	△ 4	786	773	
合 計	1,619	1,497	0	2	1,619	1,499	

注 会計年度任用職員以外の一般職員数を記載。

IV 会計別予算措置の経過と決算結果の概要

1 一般会計

(1) 予算措置の経過

ア 当初予算措置の概要

(ア) 歳入においては、地方交付税および国庫支出金等が増額となった一方、市債等が減額となった。

(イ) 歳出においては、消費的経費は、物件費および扶助費等の増により増額となった。

また、投資的経費は、学校施設整備経費が減となる一方、青梅駅前地区市街地再開発事業経費等の増により増額となった。

(ウ) 財源の不足を補うため、臨時財政対策債を発行可能見込額まで計上することなどにより対応した。

イ 補正予算措置の概要

当初予算成立後、11回の補正を行い、総額88億2,724万円を追加し、最終予算額を622億2,724万円とした。

このうち歳入においては、臨時財政対策債等を減額する一方、国庫支出金やモーターボート競走事業収入等を増額した。また、歳出においては、学校施設整備経費、新型コロナウイルスワクチン接種事業経費のほか、物価高騰に対応するために、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援事業経費等の増額補正を行った。

なお、主要財源の予算措置状況は、「表10」のとおりである。

(決算のあらまし)

<表10> 主要財源の予算措置状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度		伸 び 率	
	当初予算	補正予算	最終予算	当初予算	最終予算	当初	最終
市 税	19,147,684	849,109	19,996,793	19,133,151	19,335,202	0.1	3.4
地 方 譲 与 税	300,901	0	300,901	273,201	273,201	10.1	10.1
交 付 金	利子割交付金	20,494	20,494	28,800	28,800	△ 28.8	△ 28.8
	地方消費税交付金	2,976,690	2,976,690	3,000,000	3,000,000	△ 0.8	△ 0.8
	地方特例交付金	113,000	24,687	137,687	145,000	△ 22.1	△ 50.6
	その他の交付金	760,617	175,741	936,358	603,136	26.1	38.6
地 方 交 付 税	5,162,001	△ 49,320	5,112,681	3,540,001	4,835,675	45.8	5.7
国 庫 支 出 金	11,043,025	3,498,206	14,541,231	9,577,115	15,377,850	15.3	△ 5.4
都 支 出 金	7,686,327	470,784	8,157,111	7,591,841	7,824,918	1.2	4.2
繰 入 金	613,271	△ 53,435	559,836	528,586	583,733	16.0	△ 4.1
市 債	878,000	1,034,801	1,912,801	2,933,400	2,598,915	△ 70.1	△ 26.4
そ の 他	4,697,990	2,876,664	7,574,654	4,345,769	6,780,325	8.1	11.7
合 計	53,400,000	8,827,237	62,227,237	51,700,000	61,593,322	3.3	1.0

(2) 予算執行状況と決算結果

「表11」のとおり、令和4年度の歳入から歳出を差し引いた形式収支(C)から、翌年度の繰越財源(D)を差し引いた実質収支(G)は、37億7,021万円の黒字決算となり、実質収支比率については、前年度を3.5ポイント上回る13.6パーセントとなった。

<表11> 執行額等の推移

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備 考	
歳 入	(96.8%)	(98.4%)	(98.1%)	() 内は収入率	
	△ 2,262,066	△ 1,004,665	△ 1,206,361		
歳 出	(94.2%)	(92.9%)	(92.0%)	() 内は執行率	
	4,076,110	4,470,573	5,103,454		
形式収支 (A+B)	C	1,814,044	3,465,908	3,897,093	
翌年度繰越額	既収入額 D	229,362	593,102	126,884	
	未収入額 E	1,263,351	1,243,057	1,475,830	
	計 F	1,492,713	1,836,159	1,602,714	
実質収支額 (C-D)	G	(5.9%)	(10.1%)	(13.6%)	() 内は 実質収支比率
	1,584,682	2,872,806	3,770,209		
	歳入超過額 (A+E)	△ 998,715	238,392	269,469	
歳出不用額 (B-F)	2,583,397	2,634,414	3,500,740		

ア 歳入の状況

(ア) 予算額に対する収入率は、前年度を0.3ポイント下回る98.1パーセントとなった。

(イ) 市税の収納率は、現年課税分が98.8パーセント（前年度比0.3ポイント減）、滞納繰越分が33.0パーセント（前年度比4.7ポイント減）、全体では97.9パーセント（前年度比0.2ポイント減）となり、前年度を上回る税目はなかった。

(ウ) 市税以外で収入未済額が多いものは、生活保護費弁償金、保育施設等利用者負担金、市営住宅使用料等である。

(エ) 予算に対する収入率が100パーセントを下回った主な科目は、次のとおりである。

・国庫支出金	（収入率 98.5パーセント、収入不足額 2億2,699万円）
・都支出金	（収入率 99.8パーセント、収入不足額 1,658万円）
・繰入金	（収入率 89.6パーセント、収入不足額 5,817万円）

イ 歳出の執行状況

予算額に対する執行率は、前年度に比べ0.9ポイント減の92.0パーセントとなった。また、歳出における不用額は、35億74万円となり、前年度から8億6,633万円、32.9パーセントの増となった。

(3) 決算結果の分析

ア 令和4年度決算収支の状況

決算収支は「表12」のとおりで、歳入は1.2パーセントの増、歳出は0.6パーセントの増となった。

また、形式収支、実質収支および財政調整基金の積立額および取崩額を算入した実質単年度収支は黒字となった。

<表12> 一般会計決算収支の推移

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳 入 A	51,857,053	68,437,435	62,081,371	62,857,034
歳 出 B	51,015,248	66,623,391	58,615,463	58,959,941
形式収支 (A - B) C	841,805	1,814,044	3,465,908	3,897,093
翌年度繰越額 D	125,002	229,362	593,102	126,884
実質収支 (C - D) E	716,803	1,584,682	2,872,806	3,770,209
*1 単年度収支 F	△ 122,188	867,879	1,288,124	897,403
財政調整基金積立金 G	419,514	358,402	2,100,000	1,437,128
市債繰上償還額 H	0	0	0	0
財政調整基金取崩額 I	550,000	0	0	0
*2 実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△ 252,674	1,226,281	3,388,124	2,334,531
ふれあい福祉基金取崩額 K	0	1,826	3,460	1,658
公共施設整備基金取崩額 L	21,038	0	0	0
試算 (J - K - L)	△ 273,712	1,224,455	3,384,664	2,332,873

*1 単年度収支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた収支。

*2 実質単年度収支：財政調整基金積立金のような黒字要因や、財政調整基金取崩しのような赤字要因を除いた収支。

イ 歳入（主要財源、「表13」参照）の決算状況

(ア) 市税については、前年度に比べ、市民税が2.0パーセント、固定資産税は4.2パーセントの増となるなど、市税全体では5億9,434万円、3.1パーセントの増となった。なお、入湯税については、青梅市観光協会事業費補助、観光宣伝用ポスター掲出費、吉野梅郷梅まつり事業費等に充当した。

(イ) 地方消費税交付金は、前年度に比べ5,086万円、1.6パーセントの増となり、地方消費税率の引上げ分（社会保障財源化分19億4,501万円）については、「表14」のとおり充当した。

(ウ) 地方交付税のうち普通交付税は、基準財政収入額が前年に比べ増となったものの、基準財政需要額の増がこれを上回ったことから、49億6,268万円の交付となった。

また、特別交付税は、159万円の減となり、地方交付税全体では52億1,950万円となった。

(エ) その他交付金では、法人事業税交付金等の増により、14.7パーセントの増となった。

(オ) 国庫支出金は、防災・安全交付金等が増となったものの、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金や新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金等の減から、6.8パーセントの減となった。

また、都支出金は、区市町村との共同による感染拡大防止対策推進事業補助金等が減となったものの、市街地再開発事業補助金等の増により、7.3パーセントの増となった。

(カ) 財産収入は、土地売却収入等の減により、61.4パーセントの減となった。

<表13> 主要財源の決算額の比較

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
市 税	19,994,706	31.8	19,400,365	31.3	594,341	3.1
地 方 譲 与 税	290,850	0.5	294,390	0.5	△ 3,540	△ 1.2
利 子 割 交 付 金	28,577	0.0	22,148	0.0	6,429	29.0
地方消費税交付金	3,237,988	5.2	3,187,132	5.1	50,856	1.6
地方特例交付金	137,714	0.2	274,701	0.4	△ 136,987	△ 49.9
地 方 交 付 税	5,219,499	8.3	4,974,109	8.0	245,390	4.9
そ の 他 交 付 金	853,169	1.3	743,679	1.2	109,490	14.7
国 庫 支 出 金	14,605,496	23.2	15,677,390	25.3	△ 1,071,894	△ 6.8
都 支 出 金	8,140,531	13.0	7,584,883	12.2	555,648	7.3
財 産 収 入	179,276	0.3	463,907	0.7	△ 284,631	△ 61.4
繰 入 金	501,664	0.8	572,105	0.9	△ 70,441	△ 12.3
市 債	1,253,301	2.0	2,063,215	3.3	△ 809,914	△ 39.3

<表14> 地方消費税交付金を充てた社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

事 業 名	経 費	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国・都支出金	市債	そ の 他	引上げ分の 地方消費税	そ の 他
自 立 支 援 給 付 経 費	3,546,105	2,634,616		4	225,758	685,727
保 育 所 運 営 経 費	5,106,276	3,300,334		175,153	403,917	1,226,872
生 活 保 護 経 費	4,815,077	3,699,373			276,339	839,365
社会福祉 小 計	13,467,458	9,634,323		175,157	906,014	2,751,964
国民健康保険特別会計繰出金	1,547,793	442,364			273,795	831,634
後期高齢者医療特別会計繰出金	1,683,825	624,027			262,493	797,305
介護保険特別会計繰出金	1,388,290	87,115			322,277	978,898
社会保険 小 計	4,619,908	1,153,506			858,565	2,607,837
各 種 予 防 接 種 経 費	303,649	60,059			60,333	183,257
病 院 事 業 経 費	634,272	149,379			120,099	364,794
保健衛生 小 計	937,921	209,438			180,432	548,051
合 計	19,025,287	10,997,267		175,157	1,945,011	5,907,852

(決算のあらまし)

ウ 主な性質別歳出の決算状況（普通会計、「表15」参照）

- (ア) 人件費は、定年による一般職退職手当の減などにより5.1パーセントの減となり、構成比は0.7ポイント減の11.9パーセントとなった。
- (イ) 物件費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業経費にかかる集団接種会場運営等業務委託料の増などにより5.4パーセントの増となり、構成比は0.7ポイント増の15.4パーセントとなった。
- (ウ) 扶助費は、子育て世帯等臨時特別支援事業経費および住民税非課税世帯等臨時特別支援事業経費の減などにより、8.6パーセントの減となり、構成比は3.3ポイント減の33.1パーセントとなった。
- (エ) 補助費等は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金返還金の増などにより16.6パーセントの増となり、構成比は2.0ポイント増の14.6パーセントとなった。
- (オ) 投資的経費は、青梅駅前地区市街地再開発事業経費および民間保育施設費助成経費の増などにより、80.7パーセントの増となり、構成比は2.7ポイント増の6.2パーセントとなった。
- (カ) 公債費は、0.2パーセントの増となり、構成比は5.3パーセントとなった。
- (キ) 積立金は、財政調整基金積立金のほか、公共施設整備基金積立金の減などから36.4パーセントの減となった。
- (ク) 繰出金は、国民健康保険特別会計および後期高齢者医療特別会計への繰出金の増などにより、8.3パーセントの増となり、構成比は0.6ポイント増の8.7パーセントとなった。

<表15> 主な性質別歳出の決算額の比較（普通会計）（単位：千円、%）

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
人 件 費	7,011,871	11.9	7,388,352	12.6	△ 376,481	△ 5.1
物 件 費	9,101,430	15.4	8,635,827	14.7	465,603	5.4
扶 助 費	19,514,372	33.1	21,344,961	36.4	△ 1,830,589	△ 8.6
補 助 費 等	8,607,733	14.6	7,384,099	12.6	1,223,634	16.6
投資的経費	3,681,719	6.2	2,037,641	3.5	1,644,078	80.7
公 債 費	3,105,845	5.3	3,098,154	5.3	7,691	0.2
積 立 金	2,286,873	3.9	3,595,454	6.1	△ 1,308,581	△ 36.4
繰 出 金	5,147,650	8.7	4,752,080	8.1	395,570	8.3

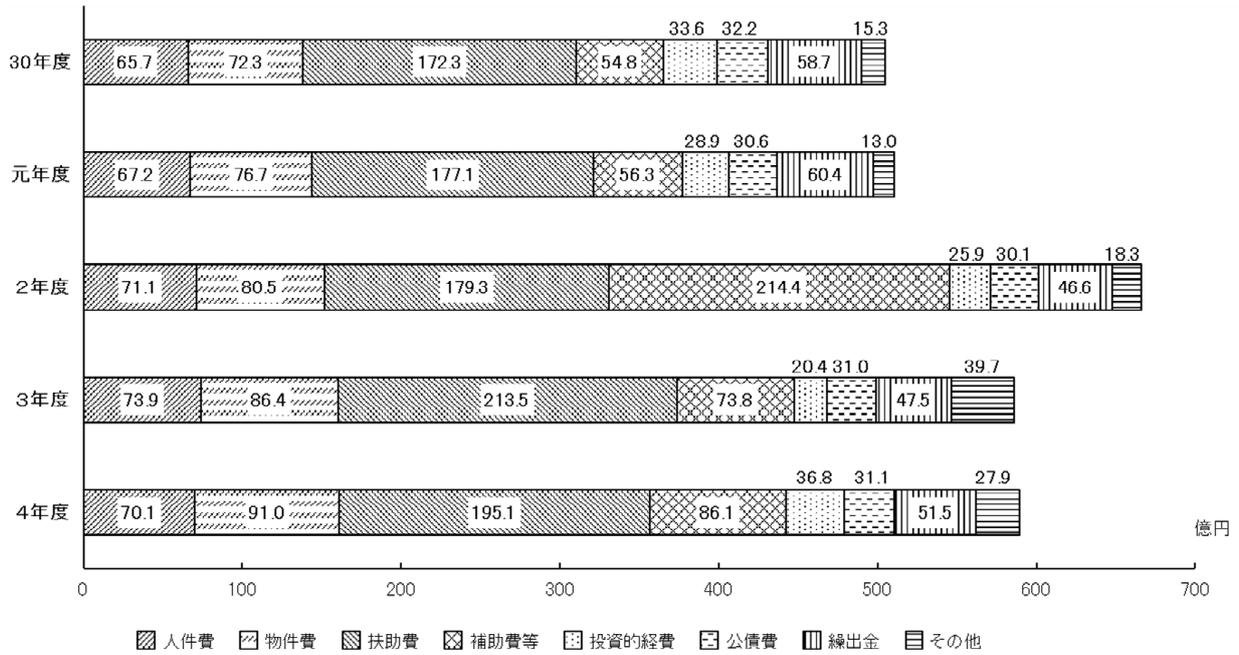
エ 性質別経費の分析

(ア) 性質別経費の推移（普通会計）

「図1」は、性質別経費の年度ごとの推移を示したものである。

平成30年度と令和4年度を比較した場合、繰出金などは減少しているが、扶助費や補助費等などは増加している。

< 図 1 > 性質別経費の推移（普通会計）

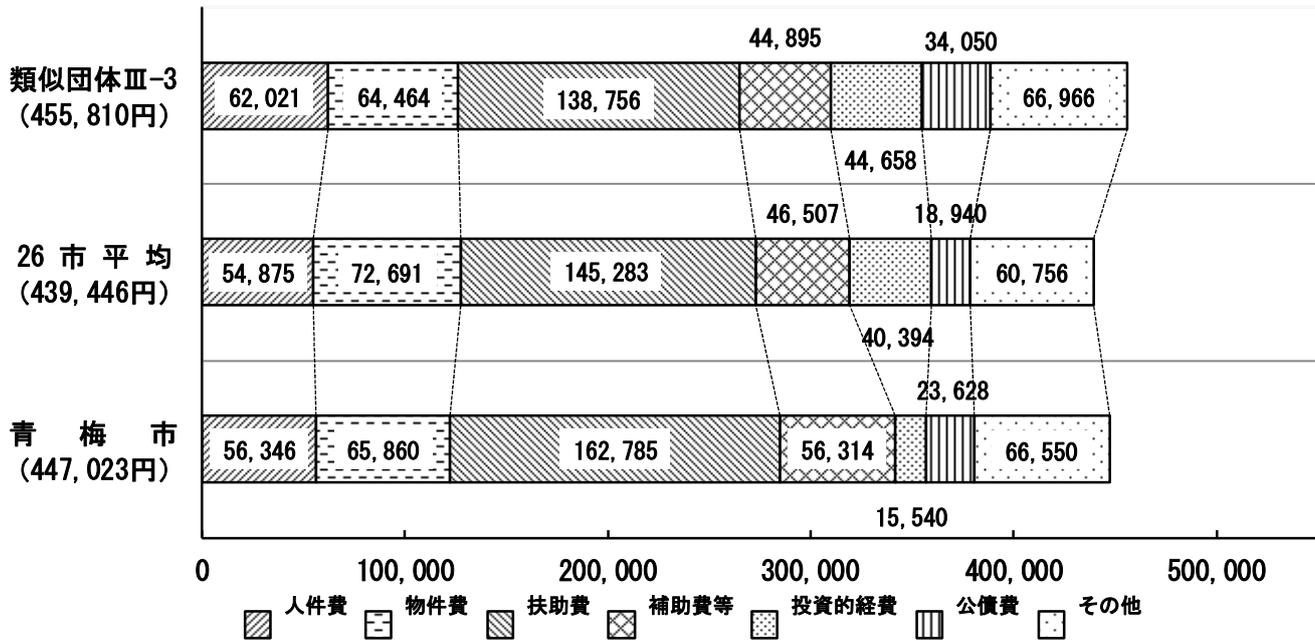


(イ) 他団体との比較（令和3年度普通会計）

「**図2**」は、性質別経費の状況を、市民1人当たりの額で、多摩地区26市平均および全国類似団体平均（青梅市において試算した推計値）と比較したものである。

青梅市は、扶助費、補助費等が、26市平均および全国類似団体を上回っている。一方、投資的経費は下回っている。

< 図2 > 市民1人当たり性質別経費の比較（令和3年度普通会計）（単位：円）



(ウ) 職員1人当たりの人口比較（令和3年度普通会計）

「表16」は、職員数と職員1人当たりの人口の状況を、他団体と比較したものである。青梅市の一般職員数は、前年度に比べ、10人減少した。

なお、職員1人当たりの人口は211人となっており、26市平均の202人、全国類似団体平均の189人を上回っている。

<表16> 職員1人当たりの人口比較 (単位：人)

市名	一般職員数	職員1人当たり人口	市名	一般職員数	職員1人当たり人口	市名	一般職員数	職員1人当たり人口
稲城	400	233	町田	2,096	205	あきる野	427	188
東久留米	535	219	武蔵村山	350	205	清瀬	419	179
小平	898	218	小金井	612	204	武蔵野	866	171
西東京	952	216	東村山	743	204	国立	446	171
府中	1,213	215	狛江	408	203	羽村	340	161
青梅	622	211	東大和	420	203	福生	351	160
八王子	2,674	210	調布	1,206	197	26市平均	800	202
昭島	548	208	立川	955	194	全国類似 団体Ⅲ-3	642	189
国分寺	615	208	多摩	776	190			
三鷹	923	206	日野	993	189			

注1 令和4年1月1日現在の普通会計による。

2 稲城市は消防職員（108人）を除く。

(4) 財政指標による決算分析

ア 財政力指数の状況

令和4年度は、基準財政収入額が市民税の算定額の増等により5.1パーセントの増となった一方、基準財政需要額も社会福祉費の増等により5.1パーセントの増となった。この結果、単年度の財政力指数は、前年度に比べ0.002減の0.778となった。

なお、3か年平均の財政力指数は、前年度に比べ0.020減の0.799である。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} = 0.799 \text{ (3か年平均)}$$

* 財政力指数は、その団体の財政力を客観的に計測する指数で、普通交付税の算定結果から算出される。指数は1を超えるほど財源に余裕があることを示し、単年度指数が1以上の場合、その年度の普通交付税は不交付となる。

イ 経常収支比率の状況

(7) 経常収支比率とその内訳の年度別推移は、「**図3**」、「**表17**」のとおりである。

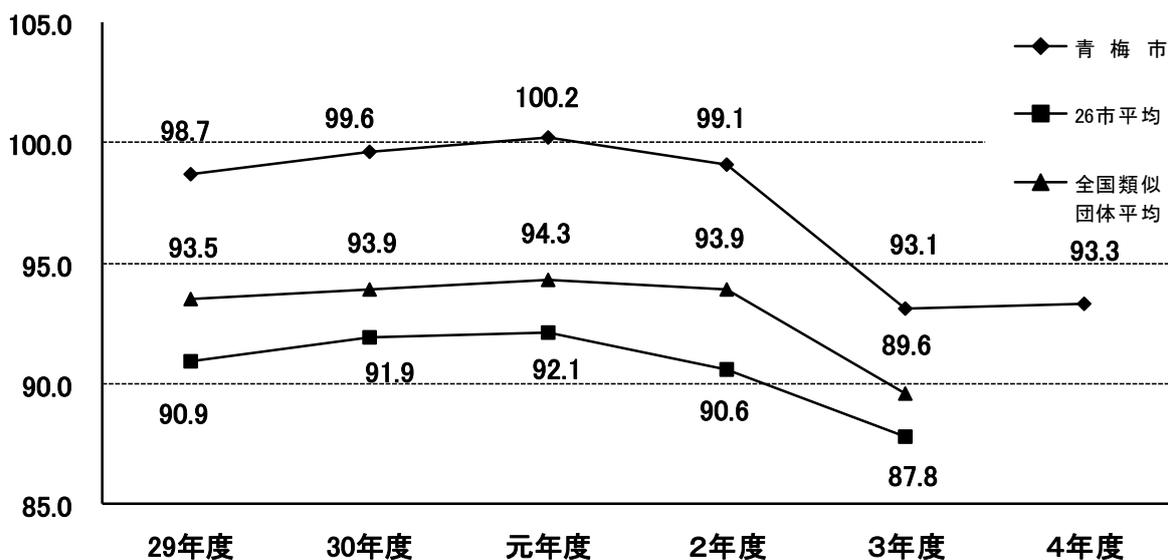
令和4年度の経常一般財源は、臨時財政対策債の減はあるものの、市税や地方交付税等が増となったことなどから0.2パーセントの増となった。

一方、経常経費充当一般財源は、人件費等が減となったものの、物件費や繰出金の増により0.4パーセントの増となった。この結果、経常収支比率は、前年度に比べ0.2ポイント悪化し、93.3パーセントとなった。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} = 93.3\%$$

* 平成13年度から、減税補てん債・臨時財政対策債等を、経常一般財源に算入しているが、これらを除いた場合、経常収支比率は95.7パーセントとなる。

< 図 3 > 経常収支比率の推移



< 表 17 > 経常収支比率の年度別推移

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	金額	金額	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	
経常経費充当一般財源	義務的経費	人件費	6,132,397	6,223,643	1.5	6,360,038	2.2	6,409,769	0.8	6,170,498	△ 3.7
		扶助費	5,142,032	5,336,701	3.8	5,241,365	△ 1.8	5,165,552	△ 1.4	4,960,204	△ 4.0
		公債費	3,210,299	3,051,682	△ 4.9	2,997,016	△ 1.8	3,070,905	2.5	3,089,342	0.6
	小 計	14,484,728	14,612,026	0.9	14,598,419	△ 0.1	14,646,226	0.3	14,220,044	△ 2.9	
	物 件 費	4,813,704	4,948,678	2.8	4,778,387	△ 3.4	4,580,131	△ 4.1	4,929,123	7.6	
	維持補修費	180,605	223,700	23.9	185,050	△ 17.3	224,123	21.1	185,280	△ 17.3	
	補 助 費 等	3,712,944	3,736,047	0.6	4,696,576	25.7	4,749,225	1.1	4,668,525	△ 1.7	
経常一般財源	繰 出 金	3,560,346	3,504,032	△ 1.6	2,764,376	△ 21.1	2,629,685	△ 4.9	2,929,920	11.4	
	合 計 (A)	26,752,327	27,024,483	1.0	27,022,808	△ 0.0	26,829,390	△ 0.7	26,932,892	0.4	
	市 税	18,325,682	18,210,972	△ 0.6	18,186,965	△ 0.1	17,903,074	△ 1.6	18,476,745	3.2	
	地方交付税	2,691,528	3,177,283	18.0	3,319,375	4.5	4,715,674	42.1	4,962,680	5.2	
経常一般財源	そ の 他	5,841,283	5,571,402	△ 4.6	5,750,600	3.2	6,194,138	7.7	5,422,086	△ 12.5	
	合 計 (B)	26,858,493	26,959,657	0.4	27,256,940	1.1	28,812,886	5.7	28,861,511	0.2	
経常収支比率 A/B		99.6	100.2	-	99.1	-	93.1	-	93.3	-	

(決算のあらまし)

(イ) 「表18」は、令和3年度決算の経常収支比率と、経常経費充当一般財源を市民1人当たり（普通会計）に置き換え、他団体と比較したものである。

経常収支比率は、26市平均、全国類似団体平均を上回っている。

経費別の比率では、扶助費、補助費等は26市平均、全国類似団体平均を上回っている。

<表18> 経常経費充当一般財源の比較（令和3年度普通会計）（単位：円、％）

区 分	青 梅 市		26 市 平 均		全国類似団体Ⅲ－3	
	市民1人 当たり	経常収支 比率	市民1人 当たり	経常収支 比率	市民1人 当たり	経常収支 比率
人件費	48,883	22.2	47,409	22.0	54,915	23.5
物件費	34,930	15.9	40,584	18.8	36,840	15.8
扶助費	39,394	17.9	33,714	15.6	31,978	13.7
補助費等	36,219	16.5	24,304	11.3	24,048	10.3
公債費	23,420	10.7	18,291	8.5	32,335	13.8
繰出金	20,055	9.1	22,933	10.6	26,360	11.3
その他	1,710	0.8	2,460	1.0	3,163	1.2
合 計	204,611	93.1	189,695	87.8	209,639	89.6

(ウ) 「表19」は、令和3年度決算の経常一般財源を市民1人当たり（普通会計）に置き換え、他団体と比較したものである。

市税については、26市平均、全国類似団体平均ともに下回っている。

また、地方交付税については、26市平均を上回り、全国類似団体平均を下回っている。

<表19> 経常一般財源の状況と比較（令和3年度普通会計）（単位：円、％）

区 分	青 梅 市		26 市 平 均		全国類似団体Ⅲ－3	
	市民1人 当たり	構成比	市民1人 当たり	構成比	市民1人 当たり	構成比
市 税	136,535	62.1	161,092	74.6	137,450	58.8
地方譲与税	2,245	1.0	1,645	0.8	2,539	1.1
地方消費税交付金	24,306	11.1	22,974	10.6	22,803	9.7
地方交付税	35,963	16.4	14,519	6.7	50,043	21.4
そ の 他	20,689	9.4	15,739	7.3	21,053	9.0
合 計	219,738	100.0	215,969	100.0	233,888	100.0

ウ 健全化判断比率の状況

「表20」は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律にもとづく、健全化判断比率の状況について、他団体や早期健全化基準（実質赤字比率、連結実質赤字比率については、令和4年度青梅市に適用される基準値）と比較したものである。

青梅市の4つの指標は、いずれも早期健全化基準を下回っており、適正な数値となっている。

＜表20＞ 健全化判断比率（普通会計）各種指標の推移と比較（単位：％）

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	早期健全化基準
実 質 赤字比率	青 梅 市	—	—	—	11.91
	26市平均	—	—	—	
連 結 実 質 赤字比率	青 梅 市	—	—	—	16.91
	26市平均	—	—	—	
実 質 公債費比率	青 梅 市	2.7	2.6	2.4	25.0
	26市平均	0.8	0.8	1.1	
	類似団体	4.2	4.2	4.5	
将 来 負 担 比 率	青 梅 市	—	—	—	350.0
	26市平均	—	—	—	
	類似団体	5.4	3.9	0.0	

注 実質赤字比率、連結実質赤字比率および将来負担比率がない場合は、「—」と表記している。

(ア) 実質赤字比率

令和4年度は、黒字のため表示されない。

(イ) 連結実質赤字比率

令和4年度は、黒字のため表示されない。

(ウ) 実質公債費比率

実質公債費比率については、3か年平均値を使用することとなっており、令和4年度は、前年度に比べ0.2ポイント減の2.2パーセントとなった。

新たに算定対象となった令和4年度と算定から外れた令和元年度を比較すると、公営企業の地方債への繰入金の減や普通交付税の増などにより比率が下がっている。

(エ) 将来負担比率

令和4年度は、充当可能財源等が将来負担額を上回ったため表示されない。

エ 市税負担額等の推移

「表21」は、市民1人当たりの市税負担額と歳出決算額の、年度別の推移を26市平均と比較したものである。

青梅市の令和4年度の1人当たりの市税負担額は153,903円で、前年度に比べ3.7パーセントの増となった。

1人当たりの歳出決算額は453,824円、還元倍率は2.95となり、いずれも26市平均を上回った。

<表21> 市民1人当たりの市税負担額等の推移

年 度	市税負担額 (円)		歳出決算額 (円)		還元倍率	
	青 梅 市	26 市平均	青 梅 市	26 市平均	青 梅 市	26 市平均
29	150,690	173,049	360,716	366,135	2.39	2.12
30	148,543	174,162	378,021	369,030	2.54	2.12
元	148,842	176,174	384,751	378,207	2.58	2.15
2	149,780	174,968	506,022	496,036	3.38	2.84
3	148,364	173,772	448,261	443,217	3.02	2.55
4	153,903	179,953	453,824	434,650	2.95	2.42

令和4年度 26市決算額調べ (一般会計)

区 分	予 算 現 額 A	歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 残 額 B-C=D
		決 算 額 B	収 入 率 B/A	決 算 額 C	執 行 率 C/A	
	千円	千円	%	千円	%	千円
青 梅	64,063,395	62,857,034	98.1	58,959,941	92.0	3,897,093
八 王 子	252,784,707	237,324,277	93.9	228,173,633	90.3	9,150,644
立 川	101,265,414	99,822,037	98.6	93,380,930	92.2	6,441,107
武 蔵 野	78,560,413	79,271,942	100.9	75,114,084	95.6	4,157,858
三 鷹	82,528,386	78,427,042	95.0	76,118,456	92.2	2,308,586
府 中	134,847,677	132,826,224	98.5	129,842,854	96.3	2,983,370
昭 島	53,532,780	52,147,529	97.4	49,629,263	92.7	2,518,266
調 布	110,492,275	109,587,312	99.2	103,629,150	93.8	5,958,162
町 田	187,406,220	185,482,444	99.0	174,684,539	93.2	10,797,905
小 金 井	54,832,514	53,022,431	96.7	50,494,186	92.1	2,528,245
小 平	91,626,997	89,827,411	98.0	84,456,794	92.2	5,370,617
日 野	80,021,826	77,531,771	96.9	74,711,640	93.4	2,820,131
東 村 山	72,696,549	70,577,986	97.1	67,875,587	93.4	2,702,399
国 分 寺	56,652,524	57,156,236	100.9	54,213,942	95.7	2,942,294
国 立	37,283,483	36,013,772	96.6	35,217,903	94.5	795,869
福 生	30,102,371	30,132,275	100.1	28,414,749	94.4	1,717,526
狛 江	38,566,647	37,233,795	96.5	35,009,740	90.8	2,224,055
東 大 和	41,238,676	40,546,484	98.3	37,608,352	91.2	2,938,132
清 瀬	37,991,239	37,555,643	98.9	35,117,224	92.4	2,438,419
東 久 留 米	54,456,980	51,346,134	94.3	50,218,312	92.2	1,127,822
武 蔵 村 山	32,756,972	32,227,572	98.4	31,365,022	95.8	862,550
多 摩	71,408,115	70,461,673	98.7	67,825,905	95.0	2,635,768
稲 城	40,545,948	39,182,216	96.6	36,764,853	90.7	2,417,363
羽 村	27,317,692	26,604,433	97.4	25,418,992	93.0	1,185,441
あ き る 野	35,881,238	35,152,298	98.0	33,908,487	94.5	1,243,811
西 東 京	89,783,749	87,206,291	97.1	83,686,421	93.2	3,519,870
合 計	1,958,644,787	1,909,524,262		1,821,840,959		87,683,303
26 市 平 均	75,332,492	73,443,241	97.5	70,070,806	93.0	3,372,435

市 税 収 入		市民一人当たり平均額				還 元 倍 率		住 基 人 口		区 分
決 算 額	割 合	市 税 負 担		支 出 額				令和5年3月31日		
E	E/B	E/H=F		C/H=G		G/F		現在 H		
千円	%	円		円				人		
19,994,706	31.8	153,903	19	453,824	9	2.95	6	129,918	13	青 梅
92,744,193	39.1	165,309	15	406,702	20	2.46	13	561,034	1	八 王 子
41,580,955	41.7	224,093	2	503,260	3	2.25	20	185,552	9	立 川
43,132,393	54.4	291,050	1	506,856	2	1.74	26	148,196	11	武 蔵 野
39,946,546	50.9	210,054	4	400,259	24	1.91	25	190,173	7	三 鷹
55,175,128	41.5	212,562	3	500,219	4	2.35	17	259,572	3	府 中
20,385,688	39.1	178,385	11	434,282	13	2.43	15	114,279	17	昭 島
48,332,800	44.1	202,270	6	433,682	14	2.14	24	238,952	4	調 布
70,421,040	38.0	163,383	17	405,284	22	2.48	11	431,018	2	町 田
22,907,839	43.2	183,684	10	404,883	23	2.20	23	124,713	15	小 金 井
32,796,365	36.5	166,866	13	429,712	16	2.58	10	196,543	6	小 平
31,104,117	40.1	166,172	14	399,143	25	2.40	16	187,180	8	日 野
21,501,698	30.5	141,834	24	447,734	10	3.16	3	151,598	10	東 村 山
24,508,581	42.9	190,445	8	421,272	19	2.21	22	128,691	14	国 分 寺
15,562,098	43.2	204,275	5	462,286	7	2.26	19	76,182	22	国 立
8,170,806	27.1	145,764	23	506,908	1	3.48	2	56,055	25	福 生
13,192,582	35.4	159,479	18	423,217	18	2.65	9	82,723	20	狛 江
13,057,169	32.2	153,758	20	442,868	11	2.88	7	84,920	19	東 大 和
9,965,386	26.5	133,602	26	470,803	5	3.52	1	74,590	23	清 瀬
17,585,805	34.2	150,615	21	430,099	15	2.86	8	116,760	16	東 久 留 米
10,514,254	32.6	147,597	22	440,297	12	2.98	5	71,236	24	武 蔵 村 山
29,866,492	42.4	201,655	7	457,952	8	2.27	18	148,107	12	多 摩
16,440,149	42.0	175,857	12	393,266	26	2.24	21	93,486	18	稲 城
10,334,299	38.8	189,857	9	466,986	6	2.46	13	54,432	26	羽 村
11,129,224	31.7	139,730	25	425,729	17	3.05	4	79,648	21	あ き る 野
33,924,586	38.9	164,728	16	406,357	21	2.47	12	205,943	5	西 東 京
754,274,899								4,191,501		合 計
29,010,573	39.5	179,953		434,650		2.42		161,212		26 市 平 均

(決算のあらまし)

2 国民健康保険特別会計

(1) 予算措置の経過

令和4年度の当初予算は、前年度比1.2パーセント増の143億4,800万円とした。

その後、3回の補正を行い、歳入では都支出金、繰入金等を増額する一方、国民健康保険税を減額し、また歳出では保険給付費、諸支出金を増額する一方、保健事業費等を減額した。

これに伴い、最終予算額は、当初予算比4.4パーセント増の149億7,245万円とした。

(2) 執行等の状況

予算額に対し、歳入における収入率は95.7パーセント、歳出における執行率は94.9パーセントとなった。

保険税の収納状況については、現年分収納率は前年度より1.0ポイント減の93.4パーセント、滞納繰越分収納率は前年度より5.9ポイント減の29.1パーセント、全体では対前年度比で1.1ポイント減の88.3パーセントとなった。

(3) 決算の結果

令和4年度決算額は、歳入が143億3,350万円、歳出は142億902万円となり、前年度比では、歳入は1.9パーセント、歳出は1.3パーセントの減となった。

実質収支は1億2,448万円となり、この内訳の主なものは、都支出金の超過交付分であり、令和5年度において返還する。

「表22」で、主要指標の推移を前年度比で見ると、被保険者数は4.5パーセント、世帯数は2.7パーセントの減、1人当たりの保険税額は7.7パーセントの増となり、1人当たりの保険給付費等は0.5パーセントの増となった。

<表22> 主要指標の年度別推移

区分 年度	被保険者数		世帯数		1人当たり保険税額 (現年分課税額)		1人当たり 保険給付費等	
	人員 人	伸び率 %	世帯 世帯	伸び率 %	金額 円	伸び率 %	金額 円	伸び率 %
30	33,016	△4.6	21,131	△2.9	(21,609) 77,673	(5.6) 5.9	291,232	1.4
元	31,565	△4.4	20,568	△2.7	(21,475) 77,740	(△0.6) 0.1	300,163	3.1
2	31,084	△1.5	20,509	△0.3	(21,506) 80,500	(0.1) 3.6	285,531	△4.9
3	30,544	△1.7	20,422	△0.4	(20,982) 79,579	(△2.4) △1.1	319,882	12.0
4	29,183	△4.5	19,867	△2.7	(24,665) 85,723	(17.6) 7.7	321,466	0.5

注 1人当たり保険税額は、医療給付費分および後期高齢者支援金分の保険税額、()内は介護納付金分の保険税額。

「表23」は、主な歳入、歳出の推移であり、歳入については税率等改定を実施したことなどにより、保険税は2.1パーセントの増、国・都支出金は、収納対策、保険者努力などによる補助金に加え、令和2年度および令和3年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対応分による交付があったが、保険給付費の減により普通交付金が減少したため、5.0パーセントの減となった。

一般会計繰入金の総額は、17億4,868万円、全体の12.2パーセントとなり、このうち財源補てん分は8億9,697万円、6.3パーセントとなった。

＜表23＞ 主な歳入、歳出の推移 (単位：千円、%)

年度	歳 入		歳 出					
	保 険 税		国・都支出金		一般会計繰入金		保 険 給 付 費	
	金 額	伸び率	金 額	伸び率	金 額	伸び率	金 額	伸び率
30	2,755,637	0.8	9,911,308	128.3	(795,056) 1,742,196	(6.7) 21.9	9,707,987	△3.3
元	2,617,399	△5.0	9,905,355	△0.1	(799,986) 1,682,986	(0.6) △3.4	9,580,081	△1.3
2	2,656,890	1.5	9,308,020	△6.0	(815,640) 1,478,640	(2.0) △12.1	8,942,307	△6.7
3	2,581,161	△2.9	10,214,746	9.7	(830,415) 1,595,415	(1.8) 7.9	9,857,166	10.2
4	2,636,142	2.1	9,704,928	△5.0	(851,712) 1,748,677	(2.6) 9.6	9,440,766	△4.2

注 繰入金欄の()内は、財源補てん分を除く一般会計繰入金。

3 後期高齢者医療特別会計

(1) 予算措置の経過

制度の運営主体である東京都後期高齢者医療広域連合（以下「都広域連合」という。）が算出した各区市町村負担一覧等を基準として事業量を見込み、当初予算規模を前年度比8.1パーセント増の35億9,993万円とした。

その後、3回の補正において都広域連合が算出した決算見込等により、歳入では後期高齢者医療保険料、繰越金、諸収入を増額し、繰入金を減額した。歳出では分担金および負担金、葬祭費、諸支出金を増額し、総務費、保健事業費を減額した。

この結果、最終予算額は36億9,714万円となった。

(2) 執行等の状況

歳入における収入率は99.7パーセント、歳出における執行率は99.6パーセントとなった。

収納率は、現年分収納率は前年度より0.2ポイント減の99.2パーセント、滞納繰越分収納率は前年度より2.3ポイント減の26.5パーセント、全体では対前年度比で0.2ポイント減の98.7パーセントとなった。

(3) 決算の結果

令和4年度決算額は、歳入が36億8,675万円、歳出が36億8,098万円で実質収支は577万円となった。

「表24」は、令和5年3月31日現在の被保険者数および負担区分割合の状況である。

＜表24＞ 後期高齢者医療保険加入状況 (単位：人、%)

年度	被保険者数	3割負担	2割負担	1割負担	人口に占める被保険者の割合	
					青梅市	26市平均
30	18,595	1,254	—	17,341	12.9	11.8
元	19,205	1,263	—	17,942	13.6	12.3
2	19,396	1,253	—	18,143	14.5	12.9
3	19,925	1,278	—	18,647	15.0	13.0
4	21,097	1,489	5,299	14,309	16.2	13.9

「表25」は、主な歳入・歳出の状況であり、歳入に占める保険料の比率は、46.3パーセントとなった。

＜表25＞ 主な歳入・歳出の状況

(単位：千円、%)

年 度	歳 入		歳 出			
	保 険 料	繰 入 金	総 務 費	広 域 連 合 負 担 金	保 健 事 業 費	葬 祭 費
30 (構成比)	1,349,244 (43.9)	1,593,152 (51.8)	54,467 (1.8)	2,834,945 (92.5)	114,596 (3.7)	54,250 (1.8)
元 (構成比)	1,429,483 (44.3)	1,653,744 (51.3)	41,015 (1.3)	2,987,102 (92.7)	124,608 (3.9)	54,650 (1.7)
2 (構成比)	1,484,778 (44.7)	1,669,171 (50.3)	63,645 (1.9)	3,060,512 (92.4)	126,004 (3.8)	57,550 (1.7)
3 (構成比)	1,492,523 (45.8)	1,590,074 (48.8)	54,238 (1.7)	2,997,301 (92.1)	131,576 (4.0)	59,900 (1.8)
4 (構成比)	1,706,015 (46.3)	1,791,386 (48.6)	66,712 (1.8)	3,413,781 (92.7)	135,363 (3.7)	62,950 (1.7)

注 構成比は、それぞれ歳入総額、歳出総額に対する構成比率

(決算のあらまし)

4 介護保険特別会計

(1) 予算措置の経過

令和4年度当初予算においては、事業計画および実績等にもとづき事業量を見込み、前年度より10億6,696万円増の113億2,507万円とした。

その後4回の補正を行った。歳入では、国庫支出金、支払基金交付金および都支出金においてそれぞれ介護給付費交付金を減額した。

歳出では、実績見込等により、総務費、介護給付費等準備基金積立金を増額する一方、保険給付費、地域支援事業費を減額する補正を行った。

この結果、最終予算額は、当初予算比3億5,294万円減の109億7,213万円となった。

(2) 執行等の状況

歳入における収入率は97.1パーセント、歳出における執行率は95.3パーセントとなった。

保険料の収納率は、現年度分は特別徴収が100.0パーセント、普通徴収が93.8パーセント、合計では99.4パーセントとなった。また、滞納繰越分は26.2パーセントで、全体では前年度より0.1ポイント減の98.7パーセントとなった。

(3) 決算の結果

令和4年度決算額は、歳入が106億5,191万円、歳出が104億5,946万円で、形式収支は、1億9,245万円となり、これから、事故繰越額を控除した実質収支は、1億9,243万円となった。

この内訳の主なものは、国・都支出金および支払基金交付金の超過交付分であり、令和5年度において精算し返還する。

「表26」の主要指標では、第1号被保険者数は0.7パーセントの増、要介護認定者数は0.3パーセントの減となった。

「表27」の主な歳入では、保険料は1.0パーセントの増、支払基金交付金は1.6パーセントの減となった。

「表28」の主な歳出では、保険給付費は0.1パーセントの減、地域支援事業費は4.1パーセントの増となった。

<表26> 主要指標の年度別推移

(単位：人、人、%)

年 度	第1号被保険者数（各年度3月31日）			要介護認定者数（各年度3月31日）		
	人 員	増 減	伸び率	人 員	増 減	伸び率
30	38,202	550	1.5	5,988	251	4.4
元	38,802	600	1.6	6,115	127	2.1
2	39,362	560	1.4	6,249	134	2.2
3	39,601	239	0.6	6,445	196	3.1
4	39,869	268	0.7	6,425	△20	△0.3

<表27> 主な歳入の年度別推移

(単位：千円、%)

年度	保 険 料		国・都支出金		支払基金交付金		繰 入 金			
							介護給付費		地域支援事業	
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
30	2,300,684 (24.6)	6.3	3,147,534 (33.7)	6.4	2,361,796 (25.3)	2.3	1,071,650 (11.5)	5.6	53,435 (0.6)	51.6
元	2,298,125 (23.6)	△0.1	3,329,409 (34.2)	5.8	2,500,163 (25.7)	5.9	1,120,912 (11.5)	4.6	56,986 (0.6)	6.6
2	2,292,867 (22.6)	△0.2	3,552,958 (35.0)	6.7	2,575,853 (25.4)	3.0	1,166,631 (11.5)	4.1	54,610 (0.5)	△4.2
3	2,445,334 (23.1)	6.6	3,608,049 (34.0)	1.6	2,740,383 (25.8)	6.4	1,217,700 (11.5)	4.4	56,812 (0.5)	4.0
4	2,468,776 (23.2)	1.0	3,720,612 (34.9)	3.1	2,697,796 (25.3)	△1.6	1,216,606 (11.4)	△0.1	59,165 (0.6)	4.1

注 () 内は、歳入総額に対する構成比率

<表28> 主な歳出の年度別推移 (単位：千円、%)

年度	保険給付費		地域支援事業費	
	金額	伸び率	金額	伸び率
30	8,574,519 (92.6)	5.7	355,869 (3.8)	65.4
元	8,971,861 (92.7)	4.6	379,038 (3.9)	6.5
2	9,349,952 (93.8)	4.2	356,414 (3.6)	△6.0
3	9,744,238 (92.7)	4.2	366,548 (3.5)	2.8
4	9,739,284 (93.1)	△0.1	381,569 (3.6)	4.1

注 () 内は、歳出総額に対する構成比率

(決算のあらまし)

以上の決算で実施してきた施策の概要は、次のとおりである。

令和4年度における主な施策の実施状況

第1章 『安全で快適に暮らせるまち』

【防災・消防】

(単位：千円)

1	消防車両の更新 消防ポンプ車2台、小型動力ポンプ積載車8台	148,280
2	ブロック塀等撤去費の補助 補助金交付件数 20件	1,644
3	家具転倒防止器具等の支給取付 器具支給取付件数 41件	689
4	避難所等への電気自動車を活用した給電装置の購入 電気自動車用外部給電器 12台	7,293

【交通安全】

5	交通安全施設の整備 区画線設置 9,740.5m	9,294
6	幼児・児童用自転車ヘルメット購入費用助成事業 幼児・児童用自転車ヘルメット 96個	192

【防犯・消費者保護】

7	安全・安心まちづくり推進事業 防犯カメラ維持管理事業に対する補助	128
8	消費者相談の実施 消費者相談 週5日 相談受付件数 900件	7,814

【住宅】

(単位：千円)

9	市営住宅施設の改修・整備 市営富岡第2住宅外壁等改修工事 市営富岡第2住宅電気設備改修工事ほか4件	116,034
10	青梅市空家バンク 空家バンクの運営 登録件数 5件	408
11	住宅耐震補助事業 耐震診断 9件、耐震改修 4件	4,756
12	移住・定住の促進 移住・定住プロモーション、移住相談会の実施 ほか	37,704

【公園・緑地】

13	緑化推進事業 シティースポット花壇等植栽管理業務委託等	9,443
14	青梅の森保全事業 伐採等	16,191
15	青梅の森整備事業 景観整備等	6,805
16	都市公園施設整備事業 遊具更新等	48,005

第2章 『自然と共生し環境にやさしいまち』

【森林】

17	森林ボランティアの育成 森林ボランティア育成講座の実施 10回	1,650
18	多摩森林再生推進事業 スギ・ヒノキの人工林の間伐 富岡地区ほか 42.97ha スギ・ヒノキの人工林の枝打ち 御岳地区ほか 7.40ha	48,541

(決算のあらまし)

【生活環境】

(単位：千円)

19	生物多様性地域戦略推進経費 外来生物の防除の実施 生物多様性人材育成事業の実施	2,596
20	飼い主のいない猫対策事業への助成 市内ボランティア団体への助成 2団体	400
21	飼い犬の登録事務経費 狂犬病予防注射済票等交付手数料収納事務委託	287

【循環型社会】

22	容器包装リサイクル法への対応 容器包装プラスチック包装圧縮梱包および ペットボトル圧縮梱包等業務委託	28,558
23	ごみ減量対策 資源再利用実施団体奨励報償金 (144団体、1,588回) 資源再利用実施団体特別報償金 (158団体、1,483回) 資源回収事業協力助成金 (11社、1,620回) ごみ情報紙の発行 雑がみ収集袋の作成	43,834
24	リサイクルセンター整備事業 基幹的設備改良工事、生活環境影響調査書策定業務委託、工事監理委託	161,121
25	地球温暖化対策 電気自動車等の購入 4台	17,966

第3章 『次代を担う子どもをみんなで育むまち』

【子育て支援】

26	放課後子ども教室推進事業 「夕やけランド」を東小学校を除く、全小学校で実施 参加者数 21,138人	23,545
27	民間保育施設の整備 民間保育施設整備費補助 2件	343,604

(単位：千円)

28	児童手当支給事業 中学校修了前の児童を扶養する保護者等に児童手当を支給 月額15,000円（3歳未満および小学校修了前の第3子以降） 月額10,000円（3歳以上中学校修了前） 月額5,000円（所得制限以上）	1,611,825
29	学童保育事業 学童保育所の管理運営	430,822
30	乳幼児医療費助成事業 未就学児の医療費の自己負担分を助成	139,515
31	義務教育就学児医療費助成事業 義務教育就学児の医療費の自己負担分の一部を助成 10月以降は医療費の自己負担分の全額を助成	191,591
32	地域型保育事業 家庭的保育事業を実施 4か所 小規模保育事業を実施 3か所	146,070
33	一時預かり事業 保育所等 11園 幼稚園型 10園	22,990
34	認証保育所事業 認証保育所運営費補助 延べ40人 認可外保育施設入所利用支援事業補助 延べ37人	3,837
35	交通機関利用児童等通学費補助事業 交通機関利用児童等通学費補助金を支給 支給者数 小学生237人、中学生47人	10,751
36	子ども家庭支援センター事業 子どもと家庭に関する総合相談の実施	27,127
37	育児支援ヘルパー事業 支援が必要な妊産婦に対し、家事援助ヘルパーを派遣	108
38	こんにちは赤ちゃん事業 生後4か月以内の子どものいる世帯に対し、全戸訪問事業を実施	1,457
39	出産・子育て応援事業経費 育児パッケージの贈呈 536件 ギフトカードの配布 536件	5,971

(決算のあらまし)

【学校教育】

(単位：千円)

40	学校教育活動支援員の配置 小・中学校において、特別な支援を必要とする児童・生徒への教科指導や生活指導の支援	14,693
41	医療的ケア児支援事業 医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律にもとづき、医療的ケア児およびその家族に対する支援を開始	821
42	学力向上対策事業 放課後等の補習事業として、「ステップアップクラス」を各校で実施 また、受験対策として、中学校3年生を対象に「スタディ・アシスト」を実施	24,893
43	伝統文化奨励事業の実施 青梅市の伝統文化を継承する活動に取り組む児童・生徒を表彰 表彰者数 小学生 1人、中学生 20人	50
44	I C T教育の推進 G I G Aスクール構想を踏まえ、児童生徒一人一台の学習用端末を効果的に活用するとともに、I C T支援員による支援の継続や、電子黒板、教員用学習用端末の追加配備など、環境整備を進め、I C T教育の推進を図った。	47,435
45	小・中学校の既存施設整備 トイレ改修設計委託（第六小ほか2校） 校舎外壁等改修設計委託（第一小ほか1校） 外壁等改修工事監理委託（河辺小ほか1校） アスベスト含有調査委託（第一小ほか4校） 校舎外壁および屋上防水改修工事（河辺小ほか1校） トイレ改修工事（友田小ほか1校） 特別教室等空調機整備工事（第七小ほか1校） 屋内運動場非構造部材落下防止対策工事（今井小） 屋内運動場照明L E D化工事（今井小） プール塗装改修工事（霞台小） その他小学校既存施設の改修等（13校 23件） 屋内運動場等空調設備賃貸借（第一中ほか9校） トイレ改修設計委託（第七中） 校舎外壁等改修設計委託（第二中ほか2校） 特別教室等空調機整備設計委託（第三中ほか5校） アスベスト含有調査委託（第二中ほか7校） 校舎外壁等改修工事監理委託（泉中） トイレ改修工事（西中ほか1校） 特別教室等空調機整備工事（第一中ほか3校） 校舎外壁および屋上防水改修工事（泉中） その他中学校既存施設の改修等（8校 16件）	7,623 5,705 3,149 2,242 279,538 153,085 126,392 8,549 6,809 7,040 21,505 0 2,277 15,399 10,780 2,514 1,834 155,964 347,439 180,134 13,321

第4章 『文化・交流活動がいきづくまち』

【生涯学習】

(単位：千円)

46	生涯学習事業 41教室、延べ受講者数 8,109人	2,456
47	令和5年成人の日青梅市二十歳を祝う会開催 (平成14年4月2日～平成15年4月1日生まれの方)	1,218

【歴史・文化・芸術】

48	アートによるまちづくり推進事業 (公財)東京交響楽団アンサンブルコンサート 参加者数 271人 誰も見たことのない生き物をつくろう 参加者数 40人	452
49	オリンピック・パラリンピック文化レガシー事業 文化キャラバン 4か所、延べ参加者数 142人 文化ワークショップ 3事業、延べ参加者数 293人	1,100
50	指定文化財保存事業費補助 国宝「赤糸威鎧」、重要文化財「紫裾濃鎧」、重要文化財 「木造千手観音立像」修理ほか5件	2,688
51	旧吉野家住宅整備事業 都指定有形文化財「旧吉野家住宅」屋根葺き替え工事 (令和3年度・令和4年度の2か年事業)	31,927
52	美術館事業 特別展「ふる里の心を描き続けて55年 原田泰治の世界」 ほか展覧会等の実施	15,059
53	吉川英治記念館管理事業 指定管理者による吉川英治記念館の管理運営	36,865

(決算のあらまし)

【スポーツ・レクリエーション】

(単位：千円)

54	スポーツDAY青梅の開催 旧スポーツレクリエーションフェスティバルをリニューアル、 延べ参加者数 4,465人	188
55	青梅マラソン大会の開催 3年ぶりに第55回記念青梅マラソン大会を開催、参加者数11,121人	16,909
56	総合体育館施設整備 青梅市総合体育館第1スポーツホール床修繕	23,650
57	一般体育施設整備 わかぐさ公園野球場ネット新設工事詳細設計委託 青梅スタジアム旧管理棟解体および駐車場整備設計委託 青梅スタジアムテニスコート改修工事	103,318
58	オリンピック・パラリンピックレガシー事業 青梅×オリンピック・レガシー事業 「カヌーを見て、聞いて、体験しよう！」の実施 参加者数 74人 ゆるスポーツ体験会の実施 延べ参加者数 828人 レガシーミュージアム in 青梅の実施 参加者数 318人	897

第5章 『みんなが元気で健康なまち』

【予防・健康づくり】

59	健康体操普及啓発事業 健康づくりのため健康体操として「はびねす健康体操」を実施 延べ実施回数 66回 延べ参加者数 612人	792
60	子育て世代包括支援センター事業 妊娠、出産、子育てにおける総合窓口相談 相談件数 1,080件 延べ相談者数 1,616人	8,298
61	妊婦健康診査の実施 実施回数(一般) 14回 実施回数(超音波) 1回 実施回数(子宮頸がん) 1回 実施人数 6,723人 実施回数(新生児聴覚検査) 1回 実施人数 424人	45,000

(単位：千円)

62	がん検診推進事業		1,972
	子宮頸がん検診	20歳の女性	
	受診者数	26人	
	乳がん検診	40歳の女性	
	受診者数	112人	
63	先天性風しん症候群対策事業		491
	19歳以上の妊娠を希望する女性とその同居者および妊婦の同居者に対し、 風しん抗体検査を実施し、風しんに対する抗体価が十分でない場合など に予防接種を実施		
	抗体検査者数	42人	
	予防接種者数	47人	
64	未熟児養育医療給付事業		3,119
	未熟児の医療費の自己負担分を助成		

【医療体制・市立総合病院経営】

65	新病院建設事業		5,597,781
	新病院建設工事、新病院建設第2期工事修正設計業務委託ほか		
66	新型コロナウイルス感染症への対応		1,350,690
	外来診療体制確保、病床確保ほか		

第6章 『福祉が充実したまち』

【地域福祉】

67	成年後見活用あんしん生活創造事業		19,496
	成年後見制度の利用促進		
68	受験生チャレンジ支援貸付事業		4,581
	受験料等の貸付	136件	
69	見守り支援ネットワーク事業		3
	新たに2事業者と見守りに関する協定を締結		
70	新型コロナウイルスワクチン接種事業		2,191,502
	総接種回数	152,201回	

(決算のあらまし)

【高齢者福祉】

(単位：千円)

71	高齢者生活支援事業 配食サービス、紙おむつ等給付、住宅設備改善給付ほか	31,714
72	高齢者温泉保養施設利用助成事業 宿泊助成 664人、日帰り助成 3,191人	6,879
73	認知症対策事業 認知症ケアプログラム推進事業等の実施	915

【障害者福祉】

74	手話通訳者の配置 対応件数 53件	322
75	心身障害者福祉手当の支給 1級～2級、1度～3度 月額15,500円 3級～4級、4度 月額 8,000円	374,776
76	障害者の地域生活支援事業 日常生活用具等給付事業、移動支援事業等	77,462
77	障害者就労支援センター運営事業 障害者の一般企業等への就労支援	32,772
78	障がい者サポートセンター運営事業 障害者(児)の相談支援事業、地域活動支援センター事業、障害者虐待防止センター事業や施設貸出し等の実施	57,193
79	新型コロナウイルス対策感染症予防事業 PCR検査 13事業所 1,235人	8,836
80	新型コロナウイルス対策障害福祉サービス事業所支援事業 感染症対策事業費補助金 84事業所 物価高騰支援給付金 延べ246事業所	39,130

【ひとり親福祉】

81	母子・父子家庭就業支援事業 母子家庭等自立支援給付金の支給	26,470
----	----------------------------------	--------

【社会保障】

(単位：千円)

82	国民健康保険データヘルス事業 計画にもとづく保健事業の実施 (特定健康診査、特定保健指導、医療費適正化事業等)	179,820
83	介護保険利用者負担軽減事業 助成延件数 延べ113件	801
84	地域密着型介護サービス施設整備支援事業 地域密着型サービス事業所整備補助 1事業所 感染症対策整備補助 1事業所	4,025
85	新型コロナウイルス対策感染症予防事業 PCR検査 延べ8事業所 延べ242人	1,730
86	新型コロナウイルス対策介護サービス事業所等支援事業 感染症対策事業費補助金 120事業所 物価高騰支援給付金 延べ273事業所	61,629

第7章 『活気ある産業で雇用が生まれるまち』

【農業・林業】

87	梅の里再生事業 ウメ輪紋ウイルス防除対策等	10,695
88	農業経営改善計画等実施事業補助 認定農業者等が行う農業経営改善計画等推進事業への補助 12件	2,007
89	水土里保全活動支援事業費補助 農業用施設保全活動への補助 4団体	2,471
90	都市農業経営力強化事業費補助 認定農業者が行った施設整備に対する補助 1件	10,204

(決算のあらまし)

【工業】

(単位：千円)

91	中小企業振興資金融資制度の特例措置の延長等 特例措置の延長、コロナ対策資金の延長、利子補給金および信用保証料の補助	110,622
92	おうめものづくり等支援事業 新分野進出支援、人材育成支援等 31件	8,654

【商業】

93	商店街等活性化事業等への補助 商店街振興事業（青梅本町商店会ほか5団体） 「レンゲショウマまつり」ほか9事業 商店街等活性化事業（住江町商店会ほか10団体） 「昭和レトロ博物館の運営補助」ほか2事業	11,159 2,114
----	---	---------------------

【新産業】

94	企業誘致事業 企業誘致奨励金 3事業所	7,526
----	------------------------	-------

【観光】

95	観光戦略創造プロジェクト 観光客WEBアンケート調査実施等	3,460
96	観梅事業 梅まつりの開催等	5,052

第8章 『都市基盤が整う魅力あるまち』

【都市形成】

(単位：千円)

97	都市再生地籍調査事業 一筆地調査等	42,658
98	中心市街地活性化の推進 青梅市中心市街地活性化協議会運営補助 青梅駅前地区市街地再開発組合への補助	906,174
99	今井土地区画整理事業の推進 都市計画決定図書等の作成 道路詳細設計委託	26,353

【道路】

100	道路網の整備 幹線道路、生活道路の改修 路面改良 都市計画道路の整備	121,537 29,751 4,486
101	道路の維持管理 橋りょう定期点検委託等	16,325

【公共交通】

102	公共交通対策 都バス・民間バス路線の公共負担 青梅市公共交通協議会への補助 地域公共交通事業者を対象とした緊急支援補助	179,026
-----	--	---------

(決算のあらまし)

【下水道】

(単位：千円)

103	雨水浸透施設等設置費助成 雨水浸透施設 10件、雨水小型貯留槽 10件	2,105
104	公共下水道（汚水）の整備 御岳山事業区域管きょ布設工事等	213,332
105	浄化槽整備事業 浄化槽設置工事等	40,190

【河川・砂防】

106	河川維持改修 維持改修設計委託等 6件 補修工事 5件	23,346 8,382
-----	-----------------------------------	-----------------

第9章 『みんなが参画し協働するまち』**【市民参画・協働】**

107	市民センター施設整備 沢井市民センター空調設備修繕 沢井市民センター体育館縦樋改修工事	13,739 1,278
108	ボランティア・市民活動センター運営 青梅ボランティア・市民活動センター運営費補助	18,495
109	市民提案協働事業 市民提案協働事業への助成	600
110	集会施設設置費等助成（補修費補助） 集会施設（16施設）の改修等	10,752

【男女平等参画】

111	男女平等参画推進事業 男女平等セミナー、地域女性活躍推進事業の実施等	5,779
-----	---------------------------------------	-------

第10章 『継続的な行財政運営ができるまち』

【行政運営】

(単位：千円)

112	行財政改革の推進 行財政改革推進委員会の開催等	596
113	ふるさと納税の促進 ふるさと納税件数 1,407件 企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）件数 2件	16,992

【情報推進・活用】

114	DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進 申請管理システム、議事録作成支援サービスの導入等	15,260
115	個人番号カード交付事業 個人番号カードの交付	45,784
116	住民票等各種証明書のコンビニ交付 住民票、印鑑証明、課税証明ほか	6,486
117	統合型GIS構築等 青梅市統合型GIS構築等業務委託	15,545

【健全財政】

118	市税等収納の確保 コンビニ収納、スマートフォン用アプリによる納付サービス 7種 預貯金等照会電子化サービスの導入 クレジットカード収納の導入準備 地方税共通納税システム対象税目拡大（QRコードを活用した納付を含む）への対応準備	16,624
-----	---	--------

(決算のあらまし)

令和4年度
決算状況

団体コード		1 3 2 0 5 5		市町村類型		Ⅲ-3			
団体名		青 梅 市		4年度交付税種地区分		I-5			
人 口		指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数 等			
国調	令和2年	133,535 人		<ごみ・し尿処理> ・西多摩衛生組合 ・東京たま広域資源循環組合 <伝染病関係> <収益事業> ・東京都十一市競輪事業組合 <その他> ・東京市町村総合事務組合 ・東京都後期高齢者医療広域連合 ・青梅・羽村地区工業用水道事業団	基準財政需要額		22,521,286 千円		
	増減率 (R2/H27)	△ 2.8 %			基準財政収入額		17,516,795 千円		
住民基本台帳	5.1.1	130,274 人			標準財政規模		27,816,882 千円		
	対前年度増減率	△ 0.6 %			臨時財政対策債発行可能額		723,001 千円		
	(参考) 65歳以上人口 5.1.1	41,252 人			財政力指数		0.799 単年度 (0.778)		
	面積	103.31 Km ²			実質収支比率		13.6 %		
決算収支の状況 (千円)		令和4年度			令和3年度		公債費負担比率		7.9 %
1. 歳入総額 A	62,857,034		62,081,371		経常収支比率		93.3 %		
2. 歳出総額 B	58,959,941		58,615,463		地方債現在高 A (特定資金公共投資事業債除く)		30,698,842 千円		
3. 歳入歳出差引額 (A-B) C	3,897,093		3,465,908		債務負担行為翌年度以降支出予定額 B		3,469,871 千円		
4. 翌年度へ繰り越すべき財源 D	126,884		593,102		積立金現在高 C (うち財政調整基金)		12,701,932 千円 (7,443,599)		
5. 実質収支 (C-D) E	3,770,209		2,872,806		将来にわたる財政負担 A + B - C		21,466,781 千円		
6. 単年度収支 F	897,403		1,288,124		積立基金取崩額		462,866 千円		
7. 積立金 G	1,437,128		2,100,000		収益事業収入		2,595,449 千円		
8. 繰上償還額 H	0		0		健全化判断比率 ※				
9. 積立金取崩額 I	0		0		実質赤字比率		- (11.91) %		
10. 実質単年度収支 (F+G+H-I) J	2,334,531		3,388,124		連結実質赤字比率		- (16.91) %		
						実質公債費比率		2.2 (25.0) %	
						将来負担比率		- (350.0) %	
一 般 職 員 (5 . 4 . 1 現 在)				特 別 職 等 (5 . 4 . 1 現 在)					
区 分	職 員 数 A	4月分給料支払 総額 B 千円	1人当り支給月 額 B/A 円	区 分	改定実施年月日	1人当り平均給料 (報酬)月額 円			
一 般 職 員	639	198,066	309,963	市 町 村 長	9.1.1	1,010,000			
うち技能労務職	53	16,644	314,045	副 市 町 村 長	9.1.1	880,000			
教 育 公 務 員	4	1,605	401,225	教 育 長	9.1.1	805,000			
消 防 職 員	0	0	0						
臨 時 職 員	0	0	0	議 長	9.1.1	625,000			
合 計	643	199,671	310,531	副 議 長	9.1.1	560,000			
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法 適 用	実 質 収 支 額 千円	普 通 会 計 か ら の 繰 入 金 千円	職 員 数 人	議 員	9.1.1	530,000	
	国民健康保険 (事業勘定)	有	124,474	1,748,677	19	議 員 数 (23 人)			
	後期高齢者医療	有	5,769	413,083	6	加 入 世 帯 数	19,220 世帯		
	介護保険 (保険事業勘定)	有	192,434	1,612,907	21	被 保 険 者 数 A	28,085 人		
	下水道事業	有	△ 35,289	1,186,976	27	う ち 退 職 者 被 保 険 者 等 B	0 人		
	モーターボート 競走事業	有	2,129,794	0	17	退 職 者 医 療 制 度 加 入 率 B / A * 1 0 0	0.0 %		
	病院事業	有	716,126	1,006,395	786	1 世 帯 当 り 保 険 税 調 定 額	142,751 円		
						被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 税 調 定 額	97,692 円		
						被 保 険 者 1 人 当 り 費 用	505,929 円		
						保 険 税 (料)	2,636,142 千円		
					保 険 給 付 費	9,440,766 千円			
					国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	4,163,598 千円			

※ () 書きは、早期健全化基準である。

歳入					歳出					
区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源等 千円	構成比 %	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円	経常経費充当一財等 千円	経常収支比率 %
地方税	19,994,706	31.8	18,476,745	65.7	人件費	7,011,871	11.9	6,276,019	6,170,498	21.4
地方譲与税	290,850	0.5	290,850	1.0	うち職員給	4,244,177	7.2	3,824,850	3,810,886	13.2
利子割交付金	28,577	0.0	28,577	0.1	扶助費	19,514,372	33.1	5,336,678	4,960,204	17.2
配当割交付金	151,642	0.2	151,642	0.5	公債費	3,105,845	5.3	3,089,342	3,089,342	10.7
株式等譲渡所得割交付金	115,844	0.2	115,844	0.4	元利償還金	3,105,845	5.3	3,089,342	3,089,342	10.7
地方消費税交付金	3,237,988	5.2	3,237,988	11.5	一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0
ゴルフ場利用税交付金	59,504	0.1	59,504	0.2	小計	29,632,088	50.3	14,702,039	14,220,044	49.3
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	物件費	9,101,430	15.4	5,661,831	4,929,123	17.1
自動車取得税交付金	12	0.0	12	0.0	維持補修費	230,283	0.4	192,656	185,280	0.6
自動車税環境性能割交付金	69,464	0.1	69,464	0.2	補助費等	8,607,733	14.6	7,102,015	4,668,525	16.2
法人事業税交付金	439,775	0.7	439,775	1.6	積立金	2,286,873	3.9	2,237,315	0	0.0
地方特例交付金等	137,714	0.2	137,714	0.5	投資・出資・貸付金	272,165	0.5	272,165	0	0.0
地方交付税	5,219,499	8.3	4,962,680	17.6	繰入金	5,147,650	8.7	3,992,160	2,929,920	10.2
普通	4,962,680	7.9	4,962,680	17.6	前年度繰上充用金	0	0.0	0		
特別	256,719	0.4			投資的経費	3,681,719	6.2	824,685		
震災復興特別	100	0.0			うち人件費	65,048	0.1	64,980		
交通安全対策特別交付金	16,928	0.0	16,928	0.1	普通建設事業費	3,675,745	6.2	818,711		
国有提供施設交付金	0	0.0	0	0.0	補助	2,027,859	3.4	317,287		
小計	29,762,503	47.3	27,987,723	99.4	単独	1,636,071	2.8	489,609		
分担金・負担金	447,615	0.7	0	0.0	その他	11,815	0.0	11,815		
使用料	430,634	0.7	84,458	0.3	災害復旧事業費	5,974	0.0	5,974		
手数料	558,840	0.9	61	0.0	失業対策事業費	0	0.0	0		
国庫支出金	14,605,496	23.2			合計	58,959,941	100.0	34,984,866		
都支出金	8,141,004	13.0								
財産収入	179,276	0.3	48,792	0.2						
寄附金	57,518	0.1								
繰入金	536,870	0.9								
繰越金	3,465,908	5.5								
諸収入	3,418,069	5.4	17,476	0.1						
地方債	1,253,301	2.0								
(うち減取補てん債特例分)	(0)	(0.0)								
(うち臨時財政対策債)	(723,001)	(1.2)								
合計	62,857,034	100.0	28,138,510	100.0						

市 町 村						税				目的別歳出			
区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準税額 × 100/75	超過課税分 収入済額	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円
市町村民税	7,642,268	38.2	1.4	※7,359,815	0	議会費	390,098	0.7	390,026	総務費	7,151,243	12.1	6,319,663
個人分	7,642,268	38.2	1.4	※7,359,815	0	民生費	27,807,987	47.2	11,343,681	衛生費	7,357,397	12.5	4,625,497
法人分	1,011,230	5.1	6.4	883,412	131,530	労働費	9,760	0.0	9,760	農林水産業費	261,262	0.4	167,225
固定資産税	8,586,883	43.0	4.2	※※8,353,648	0	商工費	707,071	1.2	526,603	土木費	3,898,160	6.6	2,830,306
軽自動車税	326,353	1.6	6.1	322,315	0	消防費	1,783,736	3.0	1,707,993	消費費	6,481,408	11.0	3,968,796
市町村たばこ税	904,487	4.5	4.7	890,116		災害復旧費	5,974	0.0	5,974	公債費	3,105,845	5.3	3,089,342
釵産税	2	0.0	0.0	3	0	諸支出金	0	0.0	0	前年度繰上充用金	0	0.0	0
特別土地保有税	0	0.0				合計	58,959,941	100.0	34,984,866				
法定外普通税	0	0.0											
目的税	1,523,483	7.6	1.5	※税源移譲相当額	0								
入湯税	5,522	0.0	30.2	については100/100	0								
事業所税	0	0.0		※交付金を含む									
都市計画税	1,517,961	7.6	1.4										
法定外目的税	0	0.0											
旧法による税	0	0.0											
合計	19,994,706	100.0	3.1	17,809,309	131,530								

納税義務者数		令和4年度大規模事業 (単位: 百万円)				徴収率			
個人均等割	法人税割	区分	現年課税分 %	滞納繰越分 %	合計 %	区分	現年課税分 %	滞納繰越分 %	合計 %
67,641 人		青梅駅前地区市街地再開発事業経費	9.04			市町村税合計	98.9	33.0	97.9
		・ 学校施設整備経費 (中学校)	7.27			(徴収猶予分除く)	(98.9)	(33.0)	(97.9)
		・ 学校施設整備経費 (小学校)	6.19			市町村民税	98.5	27.6	97.2
		・ 民間保育施設費助成経費	3.44			純固定資産税	99.1	39.9	98.4
		・ リサイクルセンター施設整備経費	1.57			国民健康保険税 (料)	93.6	29.1	88.5
		・ 消防自動車購入経費	1.48						
		・ 市営住宅施設整備経費	1.18						
		・ 一般体育施設整備経費	0.90						
		・ 幹線道路改修経費	0.78						
		・ 都市公園施設整備経費	0.39						
		・ 生活道路改修舗装経費	0.38						
1,206 人									

(決算のあらまし)